



よねざわ 市議会だよ！」

Yonezawa City Council

YON 1154
2019.05.01

THE YONEZAWA BRAND

米沢ブランド

FINAL 「米沢の四季」



3月定例会

2月25日～3月22日



平成31年度当初予算 一般会計

391億8,000万円を可決

—对前年度比8.9%增—

▲きもの議会の様子

平成31年3月定例会は、2月25日から3月22日までの26日間の会期で開催しました。

初日（25日）の本会議は、今年で41回目となる恒例の「きもの議会」として開会しました。はじめに、相田光熙議員の議員辞職許可の報告後、専決処分1件を承認、諮詢案件1件を同意、人事案件2件を同意した後、市長から平成31年度市政運営方針の説明がありました。

2月27日と28日には、市政運営方針に対しても6会派の代表質問を行い、28日の代表質問終了後には、議案26件を各委員会にそれぞれ付託しました。

3月1日には、9名の議員による一般質問を行いました。

また、議員発議による「天皇陛下御即位三十年を祝す賀詞の奉呈について」を原案のとおり可決しました。

5日に総務文教常任委員会、6日に民生常任委員会、7日に産業建設常任委員会をそれぞれ開催し、議案の審査を行いました。

予算特別委員会については、4日に補正予算5件の審査を、8日及び11日から14日の5日間において、平成31年度の一般会計予算、特別会計予算8件、企業会計予算3件の審査を行いました。

11日の本会議では、予算特別委員長報告を行い、補正予算5件を原案のとおり可決しました。また、議案1件が追加され、予算特別委員会に付託しました。

追加議案の補正予算1件については、14日の予算特別委員会において、当初予算審査終了後に審査を行いました。

また、22日に予算特別委員会を開催し、12日の予算特別委員会での質疑に関する「発言取り消しの申し出」を許可しました。

最終日（22日）の本会議では、各委員長報告を行い、議案22件をすべて原案のとおり可決しました。また、議員発議による「議第26号平成31年度米沢市水道事業会計予算に対する附帯決議」、「国民健康保険税（料）引き下げのための国庫負担の増額を求める意見書の提出について」及び「米沢市議会基本条例の一部改正について」を原案のとおり可決し、3月21日定例会を閉会しました。

委員会報告

各常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。

總務文教

▼米沢市職員の修学部分休業及び自己啓発等休業に関する条例の一部改正について

〔委員〕事業は年次
ように進めるのか。

〔農林課長〕私有林の人工林は約7500ヘクタールと広

〔委員〕この条例に基づく休業を取得した職員の人数は。〔総務課長〕修学部分休業については1名、自己啓発等休業についても1名です。

〔委員〕職員の専門性を高めるため、自己負担している住民の消費を支援するなど、市独自で自己啓発等休業の取得を後押しする考えはないか。

〔総務課長〕公務に従事

〔総務課長〕 公務に従事せずにほかの活動をしている者に対する給与を支払うことは法律上難しいですが、当該制度について、国の動向等を注視しながら、将来的にそうした経済面での支援もできるようになれば対応していきます。

▼米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改

本案は、森林環境譲与税基
金を設置しようとするもので
す。

人口減少社会における、 持続可能な米沢市を目指して



一新会 とり鳥 うみ海 りゅう 隆 太 議員

本市発展の重要な基礎である人口問題の考え方

本市の深刻な人口動態をどのように考えているのか。

市長 今年1月1日現在の本市の推計人口は8万2820人で、5年前と比べ4310人、約5%が減少しています。

人口の減少は地域経済の縮小や地域活力の低下につながり、財政にも影響を及ぼす大きな問題と捉えています。

具体的な取組みとしては、公共施設等の再編・統合を行い、また、都市計画マスター プラン及び立地適正化計画を策定し、将来にわたる財政負担の軽減・平準化を図り、人口が減少しても市政運営を維持できる持続可能なまちづくりを進めたいと考えています。

人口減少社会においても本市が活性化するための具体策は

産業政策において、今まで同様の工場誘致を行っていくのか。付加価値の高い産業の誘致も必要ではないか。

産業部長 従前の誘導産業種の誘致に加え、企業等の研究開発機能の移転促進と、

共同研究開発及び事業化に対する積極的な誘致活動を行います。

産業用地の確保については、どのように考えているのか。

産業部長 新たな産業団地造成による団地整備といつた手法も考慮しながら、調査、研究したいと考えています。

新規学卒者の地元就労促進の具体策は何か。

産業部長 主な事業として、学校OB企業訪問会、高校生職業体験、学校と企業との懇談会や座談会の開催等。また、保護者を対象とする企業見学会や座談会の開催等。

ハローワーク等と連携した就職面接会の開催や大学等と地域企業が連携した学生のインターンシップの斡旋。さらに、ウエブサイト、SNS、企業ガイドブックの作成による地域企業情報の発信等、多面的な取り組みを展開しています。

東北中央自動車道の活用で、交流人口を拡大できないか。

産業部長 県外に向けて、無料区間を含めた東北中央自動車道の周知が必要であり、

また、沿線自治体との連携による観光資源を利用した周遊施設や情報発信などが効果的であると考えます。

産業部長 福島圏域連携推進してはどうか。

産業部長 福島圏域連携推進

進協議会における観光連携事業に参画し、また、東北中央自動車道と道の駅の活用による地域活性化社会実験に取り組んだところです。今後も積極的に福島圏域との連携、交流の推進に取り組みます。

業に参画し、また、東北中央自動車道と道の駅の活用による地域活性化社会実験に取り組んだところです。今後も積極的に福島圏域との連携、交流の推進に取り組みます。

建設部長 これから雪対策の有効手法を得るためにも、新年度予算に導入検討の調査費を計上し、可能性について調査研究いたします。

建設部長 これから雪対策の有効手法を得るためにも、新年度予算に導入検討の調査費を計上し、可能性について調査研究いたします。

**病院建て替えに伴い
都市計画は進むのか**

万世橋成島線の整備は非常に重要であるが、今後どう進めるのか。

建設部長 万世橋成島線の整備は、石垣町塩井線の南部延伸も含めその重要性や必要性が一層高まつたと認識しており、早期着工に向けて環境を整えていきます。



▲東北中央自動車道栗子トンネル米沢側入口付近

克雪対策における浄水管理センターの放流水利用について

浄水管理センターから発生する放流水を消融雪用水として利用できないか調査を進め

るべきと思うがどうか。

建設部長 二つの病院が建設されることでの周辺道路の渋滞対策や病院各施設の配置に合せた道路環境整備の必要性は認識しており、交通管理者である警察と協議をしながら、病院周辺の道路環境整備について検討します。

代表質問

市民のQOL(生活の質)向上を 市政運営の柱に!



めいせいかい 明誠会 あい 相 た 田 かつ ひら 平 議員

市民生活の質の向上こそが
最強の人口減少対策に

価値観やライフスタイルが多様化する中で、市民が毎日の暮らしで自己実現を果たし、生き生きと生活を送ることが市政発展の土台でなければならぬ。市民のQOL向上に焦点を当てた市政運営が求められているが、市政運営方針には市民に届く表現や市民感覚が欠けているのではないか。

〔市長〕 それぞれの重要事業にはQOL向上が加味されないと理解していますが、所信表明となる市政運営方針にもしっかりと表現を入れ、議会や市民と共有していくことが重要だと思います。今後は、工夫させていただきます。

公共交通の拡充を急ぐべき

市民生活の質の向上ため、公共交通の拡充が急務である。

乗り合いタクシーは地域外の潜在的な利用者を対象としないため、エリア拡大で既存路線の運行効率低下の危険性があると思う。公共交通の脆弱さをどう解決していくのか。

〔企画調整部長〕 現在策定中の立地適正化計画では、都市機能や人口が集積する中心拠

点と各地区を結ぶ公共交通軸など、持続可能な目指すべき都市の骨格構造を示し、都市公共交通網形成計画の中で、民間事業者との役割分担を明確にしながら、より充実した公共交通ネットワークを構築し、利便性向上を図っていきます。

都市計画の着実な具現化で固定資産税収の維持、増収を

未着手のまま長年放置された都市計画道路の建築制限が、民間投資の妨げとなり街の新陳代謝を阻害している。固定資産税での回収を考えれば、大きな予算を投じても民間余力があるうちに着手すべきであり、見直すなら急ぐべきだ。今後、都市計画道路の実現と見直しをどう進めていくのか。

公共交通の拡充を急ぐべき

〔建設部長〕 都市計画道路整備には巨額な投資と長い時間を要するため、新規路線の事業展開が進まない状況です。

そのような中で、万世橋成島線と石垣町塩井線については、東北中央道の開通や市立病院の建て替え等、環状線形成路線としての重要度が上昇したため、整備実現に向け取



▲一方通行の解除が検討されている米沢駅元籠町線

り組みを進めています。一方、未着手路線が多数あることも事実であり、現在策定中の都市計画マスター・プランで示す骨格構造等に基づき、整備の必要性や周辺環境の変化を勘案して見直しを進めていきます。中心市街地活性化へ道路改良による波及効果を期待したい。都市計画道路米沢駅元籠町線の一方通行規制解除の現状は。

〔建設部長〕 ナセ B A 東南の十字路から主要地方道米沢猪苗代線までの延長約140メートル区間の一方通行解除に向けた検討を行うため、道路測量調査業務を実施しました。現在、作成した図面をもとに米沢警察署と協議をしています。

今後、警察との協議を踏まえ、まずは地元商店街に課題等をお示しした上で、方向性等を相談していく予定です。

車椅子利用の方も傍聴できます。

本会議場には、昇降機を利用して、車椅子利用者の方が傍聴できる席（付き添いの方を除き約5名分）があります。利用なさる方は、市役所正面玄関の総合案内にお申し出ください。議会棟へ職員がご案内いたします。また、事前に議会事務局にご連絡をいただきますと円滑にご案内することができます。なお、定例会は6月、9月、12月、3月に開会される予定です。

どうぞご利用下さい。 ●議会事務局 Tel 22-5111 (内線 5623・5624)



地方経済と本市の将来の財政



さくら だ もん 櫻田門 やま あきら 明 村 議員

日銀の低金利政策は地方経済にどのように影響しているのか

本年は、異次元の金融緩和政策導入から6年、マイナス金利導入から3年が経過するが、2%の物価安定目標の実現は見通せず、超低金利の長期化は日本経済にとって弊害になりかねない。

地方経済を先頭で牽引してきたのは、地方銀行である。

地方の金融機関は、預金金利と融資による貸し出し金利との差益でやつてきだが、マインス金利が長く続いていることで採算が成り立たなくなったり、本業収益が悪化している。地方の金融機関は、地方経済と財界をリードしてきたわけだが、低金利政策によって今までの力を失うと地方経済にも悪影響を及ぼすと思う。

本市の経済への影響をどう思っているのか。

【総務部長】本市財政への影響としては、基金などの運用益が減少する一方で、市債の借り入れでは利子の支払いが減少するため、トータルではメリットのほうが大きいと考えられます。

しかし、金融機関においては立場が逆になり、預金利子は下がりますが、貸し出し金

利も下がることとなり、国債などの運用益も減少するので、収益性が低下すると考えられます。また、地方の金融機関の役割の中には、地域の企業や商店への資金の融資、経済状況の分析や経営指導等の支援があり、これらによって地域経済や雇用を牽引してきた面があると思われます。

現在の金利状況は、国と日本銀行が前年度比2%上昇という物価安定の目標の早期実現のためにとられた政策です。本市としても、経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い取り組みの進展によって、目標が早期に実現されることを望んでいます。

本年は、29年度決算で92.1%であり、36年度のピーク時には99.4%と見込んでおり、財政の硬直化が懸念されます。

財政力指数は、29年度決算で0.559であり31年度は0.583と見込んでいます。

※財政力指数…財政力の強さを示す。1に近いほど自主財源の割合が高い。

本市財政の将来は大丈夫なのか

32年度まで市庁舎を約70億円、35年度まで市立病院を約180億円に抑えて建てかえたいとのことだが、将来の公債費比率・経常収支比率・財政力指数が心配される。どのように見込んでいるのか。

【総務部長】本市の実質公債費比率は、29年度決算で8.6%まで改善しています。今後は、市庁舎建てかえ事業や小中学校空調設備事業の元金返済が始まることで、34年度に大幅に増加すると見込むとともに、



▲35年度に新病院の開業を予定している市立病院

市立病院建てかえ事業に係る医療機器の元金返済が始まる

36年度から39年度にかけても公債費負担のピークになる見

通しですが、現在積み立てり、財源は確保できると見込んでいます。

経常収支比率は、29年度決算で92.1%であり、36年度のピーク時には99.4%と見込んでおり、財政の硬直化が懸念されます。

- ▼国や地方公共団体に意見や要望を伝える方法の一つで、地方議会に対する請願は、地方自治法の規定により、1名以上の議員の紹介により請願書を提出することになります。
- ▼請願書が提出されると議長はこれを受理して、直近の本会議において所管の委員会に付託します。委員会で結論が示されたものは本会議で委員長により報告され、その報告を踏まえ最終的な結論（採択か不採択など）が示されます。
- ▼採択された請願は必要に応じ、その結果を市長や国機関等に送付いたします。
- また、これらの審査結果についても通知いたします。
- ▼請願書は隨時受付しておりますが、定例会（3月・6月・9月・12月）の招集告示日（定期例会開会7日前）の午後5時までに提出されたものは、その定例会で取り扱うことになります。



代表質問

人口減少対策は喫緊の課題

し みんへい わ こ く ぼ ひ ろ のぶ し れん 市民平和クラブ 小久保 広 信 議員

市政運営方針では、子ども
の貧困対策に触れていないが、
本県の子どもの貧困率は16%
と全国平均より高い。本市で
の対策はどう考えているのか。
〔健康福祉部長〕県が実施し
た子どもの生活実態調査の最
終結果を受け、具体的な対策
を検討します。

対象を拡大し、保険適用外の人工授精に要した治療費の一部助成や婚活支援事業として婚活コンシェルジュを新規配置します。また、国が進める東京圏からの移住者支援補助金制度を活用していきます。

介護予防普及啓発事業で、より多くの方々を対象とする事業は何があるのか。

〔健康福祉部長〕31年度から地域づくり型運動教室を開催します。これは、運動を通して

【**健康福祉部長**】31年度から
地域づくり型運動教室を開催
します。これは、運動を通し
て参加者同士の仲間づくりを
行い、参加者みずから通い
の場や居場所づくりにつなが
り、地域を支える高齢者・担
い手を養成し、住民主体の通
いの場づくりを促進するため
の内容となります。通いの場
を地域にふやし、より多くの
方が介護予防に取り組める環
境を整えていきます。

度になるため、行政経営市
会議における施策の検証を行
うほか、まちづくり総合計画
後期基本計画の策定を進める
上でも住民アンケート等を実
施し、各種施策の評価ができる
ないか検討していきます。

人口減少対策の効果をどのように検証しているのか。
東京圏からの移住者支援補助金制度を活用していきます。
婚活コンシェルジュを新規配置します。また、国が進める
部助成や婚活支援事業として、市長

人口減少への対策と その検証を行うべき

31年度の人口減少対策は、
どのようなものがあるのか。
〔市長〕国が10月から実施予
定の幼児教育・保育の無償化

（案）の取組みは、置賜定住自立圏共生ビジョンの取り組みに、当然自治体が実施しなければならない事業も取り上げた理由は何か。

新病院における地方独立行政法人化の職員合意は

地方独立行政法人化することで公務員の身分を失うが職員合意はどのように進めるのか。
〔病院事業管理者〕組合交渉などを含めた丁寧な説明や周知を行っていきます。

障がい者差別をなくす
ための意思疎通支援は

さまざまな障がいを対象とする情報「ミニニケーション条例を定めるべきではないか。」
〔健康福祉部長〕 その内容も「障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の中に含まれており、今まで以上に取り組んでいきます。



米沢市発行「移住・交流ガイドブック」

平成31年度市政運営の

○陳情とは

▼請願と同様、国や地方公共団体に意見や要望を伝える方法の一つですが、陳情書の提出については法的根拠がないので、紹介議員は必要ありません。本市議会での取り扱いは、本会議に提出するか否か、提出者の意思を確認し、提出する場合は請願書に準じた取り扱いとし、提出しない場合は全議員に配布する取り扱いとしています。

なお、郵送の場合は、本会議に提出しておりません。

※請願書・陳情書を提出される方は、事前に議会事務局へご相談ください。
なお、請願書の様式及び提出方法等については、米沢市議会のホームページからも確認できます。

持続可能な米沢、 「健幸都市」米沢を目指して

こうめい ひろひし
公明クラブ 佐藤司議員



環境に配慮したエシカル
消費を提案する

〔教育長〕 地球環境に配慮し
や保育園、小・中学校に配布
し、活用いただけます。

児童から食育促進を図るため、
食育絵本の制作を進めている
ほか、中学生を対象に減塩教
育を実施しました。

団塊世代が全て75歳以上に
なる2025年問題を本市は
どう捉え、対応していくのか。
〔健康福祉部長〕 本市の高齢
化率は2025年に34%に達
する予測しています。65歳
以上の人口は2021年ころ
から減少に転ずると推計され、
特別養護老人ホーム等の待機
者も減少すると見込まれます。

児童から食育促進を図るため、
食育絵本の制作を進めている
ほか、中学生を対象に減塩教
育を実施しました。

市長が掲げる「健康長寿日本」の進捗状況はどうか。
〔市長〕 健康長寿日本の一実現
に向けては、市民一丸となって
推進する必要があるため、医
師会や商工会議所、大学、各
種団体などで構成する健康長
寿米沢市民会議を設置し、提
言をいただきながらその推進
に努めています。例えば、幼

〔健幸都市〕米沢をつくるには



▲高齢福祉課に掲示している
「脳と体が元気になる体操」

災害時用備蓄食料の現状は

本市の被災時における食料
備蓄の現状と、賞味期限を迎
える備蓄食品の有効活用は。
〔市民環境部長〕 本市は、長

井盆地西縁断層帯を震源とする
最大規模の地震を想定し、
備蓄等を進めています。

クラッカーやアルファ米、
乾パンを合計8800食、飲
料水として500ml入りペッ
トボトル約2万3000本を

備蓄しています。これに加え、
大型スーパー・マーケットとの
間に、災害時に優先的に食料
を供給してもらう協定を結んで
います。

環境破壊が危惧される中、
本市も学校教育などを通し、
市民意識の向上を図るべきと
思うがどうか。

環境破壊が危惧される中、
市民意識の向上を図るべきと
思うがどうか。

〔市民環境部長〕 消費者教育
プロジェクトで、小学校低学
年向けの紙芝居を制作し、小
学校高学年以上向けのガイド
ブックを作成しています。こ
れらの教材は、市内の幼稚園
や保育園、小・中学校に配布
し、活用いただけます。

〔教育長〕 地球環境に配慮し
や保育園、小・中学校に配布
し、活用いただけます。

※フェアトレード

…発展途上国
の商品などを継続的に購入
し、生産者の生活を支える仕
組みのこと。

議会を傍聴してみませんか

本会議、委員会ともに、受付で住所、
氏名などを記入するだけで、どなたでも
傍聴できます。お気軽にお越しください。

次回の定例会は6月に開催されます。

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だより、各常任委員会及び特別委員会の活動の様子などを紹介しています。また、本会議は録画中継、委員会は生中継および録画中継しております。議員紹介のページでは各議員の信条や思いを掲載しております。

アドレスは下記のとおりですのでぜひご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1065.htm>





若者にとって魅力ある米沢とは

にほんきょうさんとうしきだん
日本共産党市議団
たかはしひでお夫議員

やるがい、生きがいを実感できる
仕事や活動をつくるには

米沢ブランド戦略事業の
中心的役割を担う「TEAM
NEXT YONEZAWA」
には、すでに数多くの企業・
団体が結集しているようだ
が、近年活発に地域活動を開
している学生たちには情報
が伝わっていない。この取り
組みに学生のパワーを融合さ
せるべきではないか。

〔地方創生参考〕山形大学が

取り組んでいる起業家育成教育
プログラム「EDGE-NEXT」と連携して
おり、そこから起業・事業化を進める
団体にも加入していただける
よう説明しています。また、
学生の地域活動もブランド化
の一つと考え、学生団体にも
加入いただくことで、新しい
「挑戦と創造」が生まれ、素
晴らしいブランディングにな
なっていくと思っています。

住環境の向上を図る事業に
おける若者支援策は

空き家問題も深刻さを増し
ていて、若者や移住者が空
き家を利活用して住環境を整
えるために、何らかの支援策
があればと考えるがどうか。

〔建設部長〕住宅リフォーム

総合支援事業の補助制度の中
に、人口減少対策へのかさ上げ
枠を設け、新婚世帯や子育
て世帯に対して、工事費の
20%、30万円まで補助してい
ます。また、空き家利活用支
援事業では、居住を目的に空
き家を購入した場合に20万円
の補助がありますが、用途区
域内加算や転入者加算で最大
50万円となります。さらに今
年度は、子育て・若者世帯に
対し、補助額や加算額を拡充
する計画です。

地域コミュニティのあるべき姿は

人口が減少し、町内会等の
行事も困難さを増している
が、ある町内の夏祭りでは、
学生や若者グループにステー
ジイベントをお願いして盛り
上げていただいている。地域
と学生の交流の機会をふや
し、「学園都市・米沢」にふ
さわしい「コミュニティ」づく
りを進めていく施策が必要で
はないか。

〔企画調整部長〕市内には、
活発に活動している若者が多
数おり、昨年の広報よねざわ
の特集記事の中で、その活動
内容や市民が参加する方法な
どを紹介しました。学園都市
と懇談会でも、学生の活躍

を紹介するとともに、活動内
容を新聞に掲載するなど広く
情報発信しています。学生や
若者と地域コミュニティが
出会い、交流の場がふえてい
くよう周知の方法をさらに検
討していきます。



▲夏祭りに学生団体が出演し大盛り上がり

地方創生の鍵は人。「まち
育て」は「人育て」から

地域と大学の懇談会におい
て、講師が「できない」を「で
きる」に変える掛け算と成長
志向の増幅型リーダーに期待
します」と話されていた。市
長には、そのようなリーダー
であつてほしいがどうか。



▲企業概要の説明を受けている様子

農林業振興議員連盟による現地視察

県内最大の酪農場である株
式会社ビックフィールドを視
察させていただきました。本
企業は乳牛約千頭を飼育して
おり、一日当たり約60トンの
生乳を販売するほか、牛糞堆
肥の生産販売も行っています。
乳牛の飼育にあたっては、
臭いや清潔感に気を付けてい
ることで、敷地内は大変
きれいにされていました。ま
た、臭いの対策として敷地周
辺に防臭剤を散布したり、堆
肥生産時にゼオライトを混ぜ
たりするなど、さまざま工夫
しているとのことです。

今後の予定として、
2020年中に飼育頭数を
3千頭まで増頭する計画であ
ることを伺つてきました。



工藤 くどう

正雄 まさお

米沢流詩吟・山上一刀流剣舞を文化財として保存できなか

明治35年に初めて剣舞が一般公開され、昭和3年の「上杉謙信公350年祭」において「山上一刀流剣舞」と標榜し、上杉神社に奉納された。米沢流詩吟の原点は、上杉謙信公が「九月一三夜」を作られたことによるものと言われている。郷土文化として伝承されている「米沢流詩吟・山上一刀流剣舞」を本市の無形民俗文化財として保存すべきと思うがどうか。

齋藤千恵子 さいとうちえこ
議員**児童虐待の根絶に向けて**

全国で本当に痛ましい残虐な事件が続くが、本市における児童虐待の現状はどうか。

健康福祉部長

昨年の通告件数は38件で、虐待として受理したのは33件でした。主な虐待者は、実の父親が20件、実の母親が9件、同居の家族等が4件でした。内容は、身体的虐待が17件、心理的虐待が10件、ネグレクト（子どもに対する適切な養育を親が放棄すること）が6件でした。



▲189番にかけると児童相談所につながります

子育て世代包括支援センターの支援の状況はどうか。

健康福祉部長 平成28年4月にすぐやかセンターに設置し、保健師や嘱託助産師が、妊婦やその家族のサポート体制を整えています。

児童虐待防止のための学校・教育委員会の対応はどうか。

教育長 児童虐待の早期発見を常に意識して対応に当たっています。また、文部科学省から、長期欠席中の児童・生徒について、虐待の恐れがないか確認する内容の緊急点検の依頼がありました。

市長 本市には、歴史の中で培つてきの伝統・文化が多くあります。文化財指定は厳しいものがありますが、残し、伝承していくことについて検討していきます。



▲上杉神社奉納剣舞

PFー(民間資金活用による社会資本整備)について

人口減少が急進する中で公共事業の

資金調達は市債発行（借金）で賄い、その返済の一部に国の交付税を充当する従来の手法でやれるのか。

総務部長 今後10年間の財政見通しでは、市庁舎建てかえに約71億円、病院建てかえに約200億円、南北中学校整備に約44億円を見込み、これに対処するために基金を積み立てて今年度以降取り崩すことで、大型事業実施が可

どと考えているのか。

企画調整部長 PFーは行政にとつてコスト削減や費用の平準化等のメリットがある反面、手続きの煩雑さと準備期間を要するデメリットがあるため、その両面を整理しながら検討していきたいと考えています。



▲山形市立商業高等学校の外観透視図（山形市より提供）

海老名 悟 えいな さとる
議員**東北中央自動車道を活用したまちづくり**

米沢北インター・エンジ周辺に産業団地を造成して民間活力に期待してはどうか。

産業部長 産業用地を造成するためには、多額の投資と長い年月が必要となることに加え、人口減少による労働力不足など大きな課題もあります。外部有識者から意見を聞くなど、新たな産業団地を造成する際には、民間活力の導入による団地整備なども考慮し、

佐藤 忠次 さとう ちゅうじ
議員

米沢北インター・エンジ周辺も含め、さまざまな可能性について調査研究をしていきたいと考えます。

建設部長 米沢八幡原中核工業団地の未造成地を造成してはどうか。

奥羽新幹線のトンネル工事の残土で、米沢八幡原中核工業団地の未造成地を造成してはどうか。



▲山間部を縫うように走る山形新幹線

能と考えています。

山形市は総事業費約105億円の山形市立商業高校の建てかえ事業をPFーで実施し、その資金調達から維持管理まで地元企業8社と契約をしたが、本市の公共施設建設へのPFー導入を

一般質問

「耳が遠くなつた」高齢者へ
補聴器購入補助で支援を

健康長寿の支援策として、高額な補聴器購入のための補助制度が必要かと思う。加齢によつて耳が遠くなり、補聴器を必要とする高齢者の人数などは把握しているか。

〔健康福祉部長〕本市の加齢性難聴者の人数については、現在把握できていません。まず、実態把握の方法について考えてみたいと思います。

要介護認定者への「障害者控除対象

【健康福祉部長】要介護認定の更新手続きの案内に障害者控除に関する説明を記載して周知を行い、また、広報よねざわの市・県民税申告の記事に案内を掲載したほか、申告受付でも必要に応じて説明しています。

なお、平成30年度の認定書発行件数は、平成29年度の164件を大幅に上回り、平成31年2月20日現在で344件となつています。



政策や事業決定過程への市民参加をどう進めていくか

政策や事業決定過程への市民参加の現状をどう捉えているか。

〔総務部長〕 審議会等の公募委員の割合は、平成28年度は8・2%、29年度は7・6%、平成30年度は5・3%です。より多くの市民に参加していただく工夫として、無作為抽出による方法を提案したいがどうか。

〔企画調整部長〕 今まで声を上げてこなかつた市民の方々の意見を聞くべきつながりをつけて、より多くの市民に参加していただく工夫として、無作為抽出による方法を提案したいがどうか。

かけとしては考えられると思いますが、時間的なことなどの課題があり、勉強させていただきます。

集まつた人たちが話し合う具体的な方法として、将来世代の視点を取り入れる「フューチャーデザイン」というやり方を取り入れてはどうか。

〔企画調整部長〕市民の方々の御意見を幅広くお聞きする考え方は強く持っています。そのための具体的な手法については新しい手法がいろいろあります。メリット、デメリットなどについて整理したいと思います。



かけとしては考えられると思いますが、時間的なことなどの課題があり、勉強させていただきます。

集まつた人たちが話し合う具体的な方法として、将来世代の視点を取り入れる「フューチャーデザイン」というやり方を取り入れてはどうか。

【企画調整部長】市民の方々の御意見を幅広くお聞きする考えは強く持っています。そのための具体的な手法については新しい手法がいろいろあります。メリット、デメリットなどについて整理したいと思います。



ストア等でマイナンバーカードを用い、住民票の写しや戸籍証明書などの各種証明書が取得できる、「コンビニ」交付サービスを導入する。確かにコンビニ交付は便利になるが、システム構築費を含めた導入経費が約3600万円、年間の維持管理費は約870万円かかる。「コンビニ」等での年間の証明書の発行は、わずか千件程度の見込みだ。コンビニ交付サービスの費用対効果を

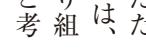
行政サービスを受けやすい環境を整えることも目的の一つです。サービスが定着し利便性を実感する市民がふえるまでには、一定期間かかるものと考えています。



青果物地方卸売市場の老朽化が進んでいるが、建てかえ時期や候補地は決まっているのか。

〔産業部長〕 現在、市場流通の専門家にも参画いただき、当市場の卸売会社と生産者組合、青果商業組合と本市で構成する同市場のあり方検討会で、施設整備と市場運営の手法等について話し合いを行つてあるところです。そのため、現時点では具体的な時期や場所

（産業部長）まだ具体的な検討には至っていませんが、米沢青果関係者とお話をさせていただいたところでは、何らかの取り組みをしたいと考えています。



▲老朽化が進む青果物地方卸売市場（一番右端の建物）

コジビニ交付サービスの費用対効果は

大曾根 勝彦
わがつま
大曾根 勝彦
おとく

どのように考へておられるか。
〔市民環境部長〕コンビニ交付サービス
スは、構築費と3年間の保守運用費に、
国から2分の1の交付税措置があります。

青果物地方卸売市場の建てかえはどうなつて いるのか

成澤 なりさわ
和音 かずね
議員

は決まっていませんが、隣接する魚市場との関係からも現在の場所に整備をしたいと考えています。





山田富佐子

議員

市民の健康と命を守るために

電話健診医療相談サービスは、「救急車を呼ぶほどではないが、誰かに相談したい」「赤ちゃんが泣きやまない」等の相談に、専門スタッフがアドバイスや医療情報を提供するものである。このサービスの導入により、コンビニ受診の抑制、救急車の適正利用、医療費抑制につながると思うが、本市の考えはどうか。

【健康福祉部長】本市としては、31年度中に県事業の「小児救急電話相談」と「大人の救急電話相談」の受付時間が翌朝まで（現22時）に延長される予定であることから、さらにこの事業の周知に努めています。

放射線治療の必要な患者が他市で治療をしなければならない状況を改善するため、新病院に放射線治療を導入してはどうか。

【病院事業管理者】患者の需要、収支シミュレーション、専門医の確保などの検証を進め、導入について検討してはどうか。

政策提言した内容を、市当局がどのように施策として実現していくのか、今後の取組みを期待し、注視していきます。

産業建設常任委員会では、これまで「地域ブランドの確立」を活動テーマとし、米沢ブランド戦略事業の推進に



▲市長への提言書提出の様子

常任委員会の活動報告

民生常任委員会

各常任委員会で行つた平成29年5月から2年間の主な取り組みを報告します。

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会は平成29年の改選の際に、「移住・定住促進」を取組みの課題に捉え、委員会会活動を行つてきました。

まず、実際に移住・定住してこられた方々に、お考えなど、お話をお聞きする機会を持ちました。

また、平成29年度の管外行政視察に際しても、移住・定住施策に積極的に取り組んでいる自治体を訪れ学んできました。

さらに、議会報告会・意見交換会においても、移住・定住の促進をテーマとして、市民の皆様にグループワーク形式で意見を伺いました。

これらの、市民の方からの意見と、行政視察、委員相互の議論を通して、政策提言（情報発信の活性化、移住希望者向けガイドブックの作成、移住者ネットワークの組織化と活用など）を取りまとめ平成30年7月に市長に対し政策提言書を提出しました。

産業建設常任委員会

本市の将来にわたる地域医療を考えると、医療を提供する側と医療を受け側それぞれが、お互いを尊重し、今なすべきことを考え、行動に移すことが必要です。適切な受診行動や健康づくりの輪を広げて地域医療を守り育てていきましょう。

昨年、委員会から市長に提出した「米沢ブランド戦略に向けた政策提言書」は、市役所内での事業推進体制、郷土愛の醸成、米沢牛のブランド力強化等について提言しています。『挑戦と創造のあかし米沢品質』を確立するためには今後も議会として注力していきますが、市民の皆様におかれましても、ご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

向けて、成功事例を学ぶ行政視察や市民との意見交換会を重ねてきました。その成功事例には「当事者」（行政ではない市民や企業、団体）が存在するという共通点があります。当事者自らが課題解決に取り組み、その後方支援を行政が行う。事業の成果と持続性を担保するにはこの流れが最も重要なと感じました。市民意識の高揚や郷土愛を育むことを目的としている「米沢ブランド戦略事業」の推進こそが、今後の米沢市におけるさまざまな施策の基礎になると考えます。

3月定例会で審議された議案等

議案番号	件 名	結果
報 第 1 号	専決処分事件の報告について	承認
諮詢第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議 第 1 号	米沢市教育委員会教育長の任命について	同意
議 第 2 号	米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議 第 3 号	米沢市職員の修学部分休業及び自己啓発等休業に関する条例の一部改正について	可決
議 第 4 号	米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	可決
議 第 5 号	米沢市介護保険料の減額の特例に関する条例の廃止について	可決
議 第 6 号	米沢市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決
議 第 7 号	米沢市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について	可決
議 第 8 号	米沢市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の設定について	可決
議 第 9 号	権利の放棄について	可決
議第 10 号	米沢市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例の一部改正について	可決
議第 11 号	米沢市水道事業及び下水道事業運営審議会設置条例の設定について	可決
議第 12 号	平成 30 年度米沢市一般会計補正予算（第6号）	可決
議第 13 号	平成 30 年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）	可決
議第 14 号	平成 30 年度米沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第2号）	可決
議第 15 号	平成 30 年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）	可決

議案番号	件 名	結果
議第 16 号	平成 30 年度米沢市立病院事業会計補正予算（第4号）	可決
議第 17 号	平成 31 年度米沢市一般会計予算	可決
議第 18 号	平成 31 年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決
議第 19 号	平成 31 年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算	可決
議第 20 号	平成 31 年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算	可決
議第 21 号	平成 31 年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算	可決
議第 22 号	平成 31 年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算	可決
議第 23 号	平成 31 年度米沢市物品調達費特別会計予算	可決
議第 24 号	平成 31 年度米沢市南原財産区費特別会計予算	可決
議第 25 号	平成 31 年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算	可決
議第 26 号	平成 31 年度米沢市水道事業会計予算	可決
議第 27 号	平成 31 年度米沢市下水道事業会計予算	可決
議第 28 号	平成 31 年度米沢市立病院事業会計予算	可決
議第 29 号	平成 30 年度米沢市一般会計補正予算（第7号）	可決
発議第2号	議第 26 号平成 31 年度米沢市水道事業会計予算に対する附帯決議	可決
発議第4号	米沢市議会基本条例の一部改正について	可決

※ 意見書等の提出にかかる発議の採決結果は、16 頁に掲載しております。

議案の賛否一覧表

◆3月定例会において賛否が分かれた議案についてのみ掲載しています。

議案番号	会派 議員名	採決 結果	櫻田門				公明 クラブ		日本共産党 市議団		一新会							市民平和 クラブ			明誠会			
			山村 明	工藤 正雄	堤 郁雄	佐藤 忠次	佐藤 弘司	山田 富佐子	高橋 壽	高橋 英夫	齋藤 千恵子	鈴木 藤英	皆川 真紀子	成澤 和音	鳥海 隆太	中村 圭介	海老名 悟	島軒 純一	小久保 広信	太田 克典	我妻 徳雄	木村 芳浩	相田 克平	島貫 宏幸
議 第 7 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 第 17 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 第 18 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 第 19 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 第 20 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○=賛成 ×=反対

島軒純一議長は採決に加わりません。

議会だよりに広告を掲載しませんか！募集中

議会だよりで有料広告を募集していますのでぜひご検討ください。

▶募集号／令和元年8月1日号・11月1日号・令和2年2月1日号

▶枠 数／全枠で最大2枠

▶料 金／①全枠 25,000 円 (4.2cm×17.0cm) ②半枠 14,000 円 (4.2cm×8.5cm)

▶その他の詳細は、市議会ホームページをご覧いただきお問い合わせください。

予算特別委員会



予算特別委員会は6日間にわたり開催し、平成30年度補正予算6件と平成31年度当初予算12件（一般会計1件、特別会計8件、企業会計3件）のあわせて18件を審査し、全て原案のとおり可決すべきものと決まりました。

その審査の中から、平成31年度予算に対する質疑の主なものをお伝えします。

〔委員〕 今後の財政見通しにおいて、来年度から7年連続で実質単年度収支がマイナスとなり、経常収支比率も、平成36年度には99・4%となることが示されている。今後健全な財政運営を続けていくためには、公共施設のあり方を検討し、いかに削減していくかが大切となってくることから、市民と膝をつきあわせて意見交換を行うなど、個別施設の管理計画をしつかりと立てていくことが必要と考えるがどうか。

〔市長〕 今後の公共施設のあ

サービスについて、事業内容

り方については、市民の皆様に必要なものは何かを見極め、財政負担が少なくなるよう行政改革が必要になつてくると考えて、います。その

ことによつて、地域間でのサービスの平準化を図ることも目的の一つとなつています。本市の導入目的は、市民の利便性の向上であり、コンビニ交付サービスの定着により、将来的には窓口の混雑緩和にもつながつていくと考えています。

〔委員〕 近年、一般法人の農業への新規参入が全国的にふえている。平成21年の農地法改正によりリース方式が導入された事が一番の原因と考えられ、平成29年度末実績で、全国で3030件、山形県でも51件の参入があつたとのことだが、本市での実績はどうなつてているのか。また、今後

〔市民課長〕 コンビニ交付サービスについては、マイナンバーカード活用の施策の一つとして国が交付税措置を行ない、全国の市町村が導入するよう推進しているもので、全国展開することによつて、地域間でのサービスの平準化を図ることも目的の一つとなつています。本市の導入目的は、市民の利便性の向上であり、コンビニ交付サービスの定着により、将来的には窓口の混雑緩和にもつながつていくと考

〔委員〕 マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機で住民票の写し等の証明書が取得できる「コンビニ交付サービスについて、事業内容



の面では疑義が生じてきて、システムの構築等に特別交付税が交付されることによる財源面での優位性は理解できるとしても、マイナンバーカードの発行数から見て、もう少し後に始めたほうがかえつて有利ではないかと思うが、今実施しなければならない理由は何か。

〔委員〕 全国ではペットボトルの9割が回収され、リサイクル率は約85%になるという統計がある。本市も同程度のリサイクル率になつているようだが、最上川上流部の住民として、プラスチックをなるべく出さない努力が必要だと考える。国は2月に脱プラスチックを進めるという閣議決定をしており、本市としても、プラスチックをできるだけ使わない、出さない、そして再利用することが大事だと思うが、本市は庁舎の中でどのように進めていくのか。

〔環境生活課長〕 グリーン購入の推進に努めるなど環境に配慮するとともに、会議や事務事業の執行においても、環境意識を高めるよう、全局的に意識の共有を図つてきました。

〔農林課長〕 本市でも以前東京に本社のある会社が農地を貸借したことはあつたようですが、現在は農地の貸借を解消しており、いまのところ本市での一般法人の参入はありません。既存の農業者だけでは農地を維持していくことは難しく、国でも提唱している多様な担い手の確保が非常に大切だと考えています。農地法においても農地の貸借に関する規制が低くなっていますし、NPO法人も農地貸借ができますので、福祉法人などでも農地を活用した取り組みができないか検討したいと考えています。

〔委員〕 本市では、平成27年に米沢市中小企業振興条例を制定し、平成30年には条例を具体的に進めていくための米沢市中小企業振興アクションプランを策定している。その中で市の取り組むべき役割として「中小企業の経営の革新及び創業を促進すること」「経営基盤を強化すること」「経済的・社会的環境の変化への

適応を円滑にすること」などが盛り込まれており、現状を把握するため、市として企業を訪問しているとのことだが、それぞの企業の状況を勘案して事業に取り組んでほしいがどうか。

〔商工課長〕 本市中小企業振興条例の基本理念の一につい、「中小企業の自主的な努力を助長すること」を掲げております。企業経営者は常に変革プランに基づき取り組んでいます。企業経営者は常に変革

地元への説明会を重ねていく中で、統合へ前向きな意見が多かった地区で地元代表者協議会を立ち上げ、具体的な統合の方向性やあり方を協議していただこうことになっています。

〔平成31年度米沢市一般会計予算〕

新年度予算については10月からの消費増税を見込んだ予算となつてお、公共施設の使用料等の引き上げも予定

ていては逆進性等の問題があるとともに、この度の増税では、税率が複数となること、地域経済が冷え込むことなどの問題点があるため、増税が転嫁されている予算案は認められない。

また、コンビニ交付サービスの導入について、特別交付税措置があるというものの中間だけであり、年間利用者数の根拠も明確でなく、マイナンバーカードを所持しているかどうかでサービスを利用できるかが左右されるのも問題である。今後の財政見通しも踏まえ、不要不急の事業は控えるべきであり、その意味でも、コンビニ交付サービス事業は慎重な検討が必要であることから反対する。

〔委員〕 小学校の適正規模・適正配置について、複式学級のある小学校から地元代表者協議会を立ち上げることだが、協議会の立ち上げを地元の主体性に任せると時間がかかるので、市からしつかりとした働きかけを行い、議論を進めてほしいがどうか。

〔学校教育課長〕 小学校の適正規模・適正配置については、

〔委員〕 昨年の西日本豪雨で30万戸近い断水が発生したが、そのほとんどが水源の確保が難しく広域水道に頼らざるを得ない地域に集中している。一つの水源に頼ることにより長期の断水が発生する可能性があることから、自己水源を確保するなどの動きが他の自治体で広がっているが、本市では館山浄水場を廃止し、県企業局からの給水に一本化しようとしている。

また、市の笹野配水池は土砂災害警戒区域にあるなど極めて危険な状態にあることから、災害などで予想し得る最大の被害が発生した場合でも、館山浄水場がなくても大丈夫だという結論に至つた上での廃止の判断が必要だと思うがどうか。

〔水道施設課長〕 複数の施設があることはリスクの軽減にはつながると思うが、同時に被災する可能性もあることから、必ずしも安全とは考えていません。これから的人口減少により、本市だけでなく置賜各市町の給水量が減つて置賜広域水道の供給に余裕が出てくる中での予備水源の整備については、市単独の整備となり、多額の費用が必要となることから、水道料金へ

の影響も考慮して十分な検討が必要と考えます。なお、自然災害による被害想定は困難であります。地下水を最大限利用していきたいと考えています。

〔委員〕 農業集落排水事業においては、汚水の処理に相当の費用がかかっているが、その点の認識はどうか。また、建設後20年が経過し、いろいろな不具合が発生していることから、利用者の安全安心を確保するために、まちづくり総合計画第3期実施計画の策定の中で、必要な整備を進めたいきたいとのことだが、もつと早く改善案等を考え進めてもらいたいがどうか。

〔下水道課長〕 处理人口はピーク時よりも減少してきているものの、世帯数は平成12年に供用を開始してから最多になつています。しかし、処理量からすれば効率は良くないと考えています。近隣の市町では、農業集落排水を公共下水道に接続しているケースもあることから本市でも検討しましたが、鬼面川のいすれかの橋に添架する必要があり、多額の費用が見込まれますので、当面は不具合を修理し、人口・世帯数の推移を見ながら検討していきます。



▲土砂災害警戒区域にある笹野配水池

〔平成31年度米沢市水道事業会計予算〕

平成31年度の予算には、館山浄水場を廃止するに当たつて、県企業局笹野浄水場から受水する施設等の整備事業費が含まれている。これまで経営の効率化を進めてきたこと

は評価できるが、他自治体における災害時のリスク分散や自己水源確保の取り組みに逆行しており、廃止の判断が高

3月定例会で審議した意見書等の結果は次のとおりです。

意見書

◆国民健康保険税（料）引き下げのための国庫負担の
増額を求める意見書の提出について（発議第3号）
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働
大臣、財務大臣あて)

3月定例会最終日に、議員提出の上記意見書1件を原案のとおり可決し、直ちに関係機関に送付しました。

天皇陛下御即位三十年を祝す賀詞の 奉呈について（発議第1号）

3月1日に、議員提出の発議1件を原案のとおり可決しました。

日程（予定）のお知らせ 5月臨時会

5月 17日 開会(本会議)
(正副議長の選挙等)
22日 最終日(本会議)
(各常任委員の選任等)

6月定例会

6月 10日 開会（本会議）
13日 一般質問
14日 一般質問
17日 一般質問
18日 一般質問
19日 総務文教常任委員会
20日 民生常任委員会
21日 産業建設常任委員会
24日 予算特別委員会
25日 特別委員会
28日 最終日（本会議）

※請願の提出期限は、6月3日(月)

午後5時の予定です。
日程は変更されることがあります
ので、傍聴の際は議会事務局まで
お問い合わせください。

TEI 225111 (内線5623, 5624)

議会改革により視察受け入れも 増加しました！

本市議会ではこれまで、議会報告会・意見交換会の開催や中学校出前市議会の実施、ペーパーレス会議を目指したタブレット端末の導入など、広報広聴機能の強化や議会運営に関する改革に取り組んできました。

そのような取り組みが、全国各自治体の議会等に評価された成果として、毎年本市議会の取り組みに関する視察がふえてきています。また、視察対応も議会事務局に任せせるのではなく、担当の議員が説明・対応に当たっています。

来訪された方々には、議員みずから対応に当たることや取り組んできた内容について高い評価をいただいているます。

今後も、市民のための開かれた議会を目指して、より魅力ある議会を目指してまいります。

寄与していきたいと思います。 今後とも、米沢織のさらなる振興に連合会の方にご協力いただき、着付けが行われます。

我々編集委員会は我妻徳雄委員長を中心に、2年間市民に分かりやすく、やさしく、丁寧をモットーに編集してまいりました。

〔編集委員 佐藤忠次〕

A traditional Japanese kite, known as a 'Koinobori', is shown on a stick. It features three stylized fish bodies in blue, red, and green, each with a large eye and a pattern of scales. The fish are arranged vertically, with the blue one at the top, followed by the red, and then the green at the bottom. Each fish has a long, flowing tail and a fin on its side.

○議会だより編集委員会○

委員長 我妻 德雄
副委員長 海老名 悟
委員 佐藤 忠次
委員 佐藤 一
委員 高橋 毅
委員 小島 壽

あとがき